令和6年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 長泉町 (都道府県:静岡県)

1. 当該地域の情報(令和7年1月現在)

地域の課題	町ではこれまで日本語教室についての専門的なノウハウや知識を持つ人材がおらず、また、 地域の外国人住民の困りごと等の声が行政に届く機会が少なかった等の理由により日本語 教室を開設してこなかった。しかし、多文化共生社会の浸透や、コロナ禍により外国人住民 の困った声を聞く機会が増えたことにより、日本語教室の必要性が認知された。 日本語教室を開設することにより、日本語の習得はもちろん、教室を通して、外国人住民の ニーズを把握し、困りごとを解決していくことで、外国人住民にとっても住みやすいまちを 目指す。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】598 人 【外国人比率】1.3%
在住外国人の状況	【主な国籍と人数】ベトナム 136 人 中国 100 人 韓国 73 人 フィリピン 64 人 ミャンマー40 人 ブラジル 33 人 ネパール 30 人 インドネシア 25 人 英国 11 人 タイ 11 人 ※上位 10 件まで 【在留資格】永住者 175 人 特定技能 1 号 70 人 技術・人文知識・国際業務 59 人 技能実習 2 号ロ 53 人 家族滞在 40 人 技能実習 1 号ロ 36 人 日本人の配偶者等 35 人 定住者 23 人 留学 23 人 企業内転勤 9 人 ※上位 10 件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】 外国人数について、2 年間で約 120 人増加した。特に、ベトナムとミャンマー国籍の増加が 顕著であった。在留資格では、特定技能 1 号、技能実習 1 号の数が大きく増えた。
在住外国人の	日本語を学びたい方がいるが、仕事のため時間的余裕がない等の理由により日本語を学べていない方がいる。
日本語教育の現 状	

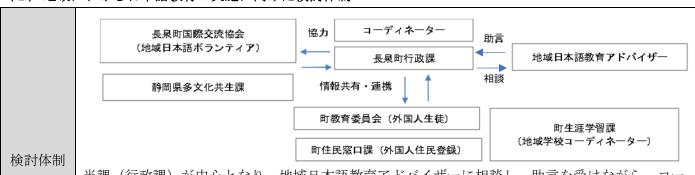
2. 事業の内容

本プログラム取	3 年目
組年数	2 中日
事業の目的	長泉町が目指す「ちょうどいいが いちばんいい Nagaizumi」をコンセプトに、日本人も外国人も、誰もが暮らしやすい、住みここちのいいまちづくりを進めていくため、日本語教室を開設した。 地域のリソースを生かしながら、日常生活についての情報交換や共有、また地域住民とのつながりをつくりながら、日本語を習得できる対話交流型の教室を目指した。
事業の概要	日本語教室を開設し、今後も継続的に教室運営ができるよう、地域人材の育成、住民へ日本語教育の必要性の周知に取り組んだ。 〈長泉町の背景〉 町は企業誘致等外から人を受け入れる際、地元住民との交流を図る等、新しい住民と既存の住民の共生を意識して取り組んできた。また、子育て支援を中心に「誰もが暮らしやすいまちづくり」を行っており、公民館活動や市民活動等も盛んな地域である。このような特徴を生かして、外国人住民も含めた暮らしやすいまちづくりとして、日本語教育の必要性を住民に理解してもらうと共に、住民も巻き込んだ日本語教育体制の構築を目指した。
事業の対象期間	令和6年4月~令和7年3月
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)	・コーディネーター(日本語学校に勤務)と指導者の発掘 ・地域日本語ボランティア養成講座の開催(教室開始前後各1回) ・日本語教室の開催(全6回) ・日本文化体験の開催

	氏名	所属	職名	担当する役割
	山川 晃平	長泉町行政課	主査	教室内容企画・準備・運営、
	四川 光十	及水町行政味	土油	広報
担当コーディネ	 西村久美子	Grandeur 株式		教室内容企画・準備・運営、
担ヨコーノイホー	四个人关于	会社		連絡調整
	浅香 盟子			教室内容企画
	川嶋 あずさ			教室内容企画
	風晴 康子			教室内容企画
	近藤 佳子			教室内容企画
	氏名	所属	職名	継続・新規の別
担当アドバイザー	島田 徳子	武蔵野大学	教授	継続・新規(3年目)
	磯村 美保子	公益財団法人	名古屋 YWCA 学院日	継続・新規(3年目)
	一次们 天休	名古屋 YWCA	本語学校校長	
		一般社団法人		
	長尾 晴香	ViVarsity 株	代表理事	継続・新規(3年目)
	文	式会社 link	代表取締役	
		design lab		

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



当課(行政課)が中心となり、地域日本語教育アドバイザーに相談し、助言を受けながら、コーディネーターと共に継続的な日本語教室が運営できる体制を整えていった。 また、当町の教育委員会(外国人生徒)、生涯学習課(地域学校コーディネーター)、住民窓口課(外国人住民登録)等と情報を共有し、教室への参加を促していった。

長泉町国際交流協会には、日本語指導者等、サポーターの人材発掘・育成に対する協力を依頼した。

県多文化共生課にも、地域のキーパーソン等の情報共有について協力を依頼すると共に、サポーター養成講座の講師として、県が公表している教材等の活用について講話を行った。

所属 (担当課)	職名	担当者名
長泉町行政課	主査	山川 晃平
長泉町国際交流協会	会長	長島 郁夫
静岡県多文化共生課	地域日本語	鈴木 ゆみ
	教育総括 CD	
長泉町教育委員会		
長泉町生涯学習課		
長泉町住民窓口課		

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

連携 コーディネーター (教室企画運営) 地域日本語教育アドバイザー 長泉町国際交流協会 協力 協力 協力 協力 断内企業 (外国人従業員) 近隣市町日本語教室

地域の機関・団体との連携体制

当課(行政課)と長泉町国際交流協会が連携した中で、地域日本語教育アドバイザーの助言を受けながら、教室の開催に向け準備を進めていった。併せて、直接外国人住民と接している町内企業や団体等の協力を仰いだ。また、県や近隣市町の日本語教室とも協力し、情報共有をした。

組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
長泉町	行政課	主査	山川 晃平
長泉町国際交流協会	_	会長	長島 郁夫
静岡県	多文化共生課	地域日本語教育総括 CD	鈴木 ゆみ
町内企業	_	_	_
近隣市町日本語教室	_	_	_

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの	アドバイザーによる
		主な活動	助言・指導
令和6年			
4月			
令和6年	ニーズ調査 第1回アドバイザー会議	ニーズ調査(町内企業ヒアリング調査含む) アドバイザー会議参加	事業計画について検討
5月			
令和6年	ニーズ調査 第2回アドバイザー会議	ニーズ調査(町内企業ヒアリング調査含む) アドバイザー会議参加	事業計画について
6 月		7 17 21 9 云哦 参加	
令和6年	第3回アドバイザー会議 地域日本語サポーター養成講座 の内容検討	アドバイザー会議参加	教室内容について 地域日本語サポーター養成講 座について
7月	271 371 JX#1)(_ > (
令和6年	地域日本語サポーター養成講座 開催 日本語教室内容検討	地域日本語サポーター養成 講座コーディネート 日本語教室コーディネート	
8月			
令和6年	第4回アドバイザー会議 日本語教室(1回目)開催	アドバイザー会議参加 日本語教室コーディネート	日本語教室について

9月			
令和6年	日本語教室(2、3回目)開催	日本語教室コーディネート	
10 月			
令和6年	第5回アドバイザー会議 日本語教室(4、5回目)	アドバイザー会議参加 日本語教室コーディネート	サポーター研修について
11月			
令和6年	第6回アドバイザー会議 サポーター研修(学習者との対 話	アドバイザー会議参加 日本語教室コーディネート 情報交換会参加	サポーター研修について スタートアップ報告会につい て
12 月	日本語教室(6、7回目) 情報交換会	旧和文换云参加	
令和7年	日本語教室(8回目) スタートアップ報告会	日本語教室コーディネート スタートアップ報告会コー ディネート	
1月		/ 1 *	
令和7年	第7回アドバイザー会議	アドバイザー会議参加	事業報告書の内容について
2月			
令和7年			
3 月			

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

(2)	(2) 立ち上げた日本語教室の詳細							
教室	 図の名称	にっ	にっち長泉 ~またきたい えがおでつながる みんなのホーム~					
外国	国人参加						リカ3名、中国2名,韓国2	名、インドネシア、
者に	こついて						ンガポール、日本人各1名 日本人の配偶者等が主な対象	
参	加者数	受講者	延	ベ105名(平	均	13名/1回)		
(P	为 外国			ベ 144 名(平 導者 2 名、指		18 名/1 回) 補助 2 名、サポー	ター40 名)	
人	(数)	(11.1	PD 1 D	(1 - 11 11	,, п	1111.73 - 11 () /	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	
開催	上 上 上 日 大	総時間	12.5	時間		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	時間×7回、2.0時間×1回	~ 1 EH () }
			2回/	' 目		※	の予定だったが、大雨の影響	で1四甲正した。
用	催頻度	#1						
	目標			す万回につい 加しやすい環			認識を持って教室活動にあた	ර _ං
						実施内容		
回数	開講	時間 場所				支援者数		
1	2024年 9月29 13:30~	1.5 長泉町役 22 オリエンテーシ ・主催者あいさつ 日本語指導者 2 日(日)				日本語指導者2名 サポーター25名		
2		年 1.5 長泉町役 13 食べ物・ 13日(日) 場 ・		・アイスブレイク・「食べ物」をテーマに対 話交流	日本語指導者2名 サポーター21名			
3	2024年 10月27 13:30~		1.5	長泉町役場	14	休みの日	・アイスブレイク ・「休みの日」をテーマに 対話交流	日本語指導者2名 サポーター19名

	2024 年		長泉町役		買い物	・アイスブレイク	日本語指導者2名
4	11月10日(日)	1.5	場	17		・「買い物」をテーマに対	サポーター12名
	13:30~15:00					話交流	
	2024年	2.0	長泉町役	14	産業祭へ行こう	・産業祭に参加	日本語指導者2名
5	11月24日(日)		場		(体験)	体験したことについて対	サポーター15名
	13:00~15:00					話交流	
	2024 年		長泉町役	7	地震の備え(体	・避難の仕方や非常食につ	日本語指導者2名
6	12月1日(日)	1.5	場		験)	いて	サポーター17名
б	13:30~15:00					「地震の備え」をテーマ	
						に対話交流	
	2024 年		長泉町役		年中行事	・アイスブレイク	日本語指導者2名
7	12月15日(日)	1.5	場	10		・「年中行事」をテーマに	サポーター14名
	13:30~15:00					対話交流	
	2025 年		長泉町役	9	書道(体験)	・書道体験	日本語指導者2名
8	1月19日(日)	1.5	場			・書いた文字について対話	サポーター21名
	13:30~15:00					交流	
9							
10							

【主な活動】



食べ物をテーマに対話交流



町防災センターを見学(第6回)



書道をテーマに対話交流 好きな言葉を書きました。

教室の立ち上げ に係る問題とそ の対応策

- ・人材育成 (CD、指導者等)
- →県の養成講座への参加を促す。また、教室を継続していきながらレベルアップを目指す。
- ・運営の安定化 (予算化)
- →町と委託事業者との連携
- ・教室ルールの明文化
- →サポーター養成講座で共有
- ・サポーターのスキルアップを継続的に行う

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
地域日本語サポーター養成講座(全2回)	令和6年8月24日 13:30-16:00 (2時間30分) 令和6年8月31日 13:30-16:00 (2時間30分)	日本語教室で、外国人学習者を支援するサポーターを対象とした講座を開催(参加者 32 人) 【内容】 1 回目 ・町の外国人の現状 ・対話交流型の教室とは ・教材等の説明 ・体験ワーク 2 回目 ・ワークショップ ・本年度の教室の概要 ・キャッチフレーズを決めよう

スタートアップ報告会	令和7年1月19日 15:40-16:40 (1時間)	本プログラムの最終年度となることから、3 年間の取組について報告会を開催(参加者 30人) 【内容】 ・2 年間の取組報告 ・関係者座談会 (学習者 2人、サポーター2人、指導者等 2人、行政 1人) ・アドバイザー統括
		,) [,, v,) ////[d

【主な活動】



地域日本語サポーター養成講座



スタートアップ報告会

5. 今年度事業全体について

事業推進にあたり問	まだ、教室を開設して2年目ということもあり、教室が安定的に運営できるよう指導者やサポーター等の人材育成を継続して行う必要がある。
題点と対応策	
	(1)域内の日本語教育の提供状況①日本語教室の立ち上げ()立ち上げが終わっていない(○)立ち上げが終わった()運営の安定化が実現した
	②日本語教室の特徴 多文化共生の一環として、対話交流型の日本語教室を実施。 日本語を学ぶことはもちろん、地域とつながることができる居場所としての役割を兼ねている。
成果	(2) その他の取組の状況 ・前年課題であった 0 レベルの学習者に対する対応を行った。 ・教室活動がメディアに取り上げられ、企業からも問い合わせがあった。 ・第 5 次長泉町総合計画の素地があり、教室の開催ができ、今後の予算化の見通しが立った。 ・静岡県の先駆者的な役割を果たすことができた。
	・教室名「にっち長泉」とキャッチフレーズを、サポーターも交え決定し、教室の理念を共有することができた。 ・産業祭や地震防災等、体験行動をテーマに取り入れたことによって、教室外とのつながりを作ることができた。 ・参加した学習者から、子どもに関するニーズを把握することができた。
地域の関係者との	町内の自治会長に、日本語教室の取組について周知した。 町内企業に、日本語教室の参加について協力を呼び掛けた。
連携による効果	
コーディネーターの 主な活動	①ニーズの調査(20H) ②体制整備のための調整(20H) ③人材育成のための調整(20H) ④日本語教室開設及び運営のための調整(300H)
	' '

アドバイザーの 主な助言	・スタートアッププログラム終了後も、安定して継続できる教室を目指すため、サポーターの育成やCD、指導者との連携を取ること。 ・サポーターや地域の人を巻き込んでの教室づくりとなるよう、参加者の声を拾い、教室に反映させること。
今後の課題	・子どもたちの支援について、関係課に情報をつなげる(特に小学生) ・組織化と教室ルールの明文化 ・母語支援者の獲得 ・教室継続するための体制整備 ・教室の周知(学習者だけでなく、住民や企業) ・指導者の育成研修
今後の予定	(1) 今後の日本語教育事業の展開について ①日本語教室の展開 年10回の教室を行う。 ②日本語教室の実施主体と行政の関与について 今後も行政が主体となり、教室を継続していく。 ③財源の確保について 令和7年度予算の確保済み (2) 今後の予定(取組等) 委託事業者と協議し、サポーター養成講座と教室を開催する。

本件担当: 長泉町行政課地域協働チーム